

第 1 期  
千歳市子ども・子育て支援事業計画  
＜平成 28 年度＞  
実施状況等報告書

- 資料 1 教育・保育の整備等に関する実施状況 … P 6
- 資料 2 地域子ども・子育て支援事業の実施状況 … P 10
- 資料 3 学校教育・保育の一体的提供等の状況 … P 16
- 資料 4 個別施策の指標の実施状況 … P 18
- 資料 5 全個別施策の実施状況 … P 20

# 第1期千歳市子ども・子育て支援事業計画の実施状況について

## 1 趣旨

市は、子ども・子育て支援法（平成24年8月22日成立）及び次世代育成支援対策推進法（平成26年4月23日改正、平成37年3月31日までの時限立法）に基づき、平成27年度から平成31年度までの5年間の計画期間とする「第1期千歳市子ども・子育て支援事業計画」（以下「事業計画」という。）を策定しました。

事業計画の推進に当たっては、子ども・子育て支援法第60条に定める国の基本指針<sup>1</sup>第3の6及び次世代育成支援対策推進法第8条第7項の規定において、各年度の実施状況やこれに係る費用の使途実績等について点検・評価を行い、公表することが義務付けられています。

本報告書は、事業計画の実施状況について施策ごとの点検及び評価を行い、必要に応じた対策を講じるため、毎年、前年度の実施状況報告としてまとめるものです。

## 2 計画に定めた施策の数

全138施策

（うち、指標を掲げた施策）

- ・教育・保育の量の見込みと提供体制の確保 … 3施策
- ・地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保 … 12施策
- ・幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保 … 1施策
- ・その他個別施策の指標 … 29指標（26施策）

## 3 実施状況及び評価

（1）教育・保育の量の見込みと提供体制の確保 … 資料1参照

評価・実施状況	A	B	C	D
施策数	3	0	0	0

上表の「評価・実施状況」は、A：達成・実施、B：達成に近い・大半を実施、C：未達成に近い・僅かに実施、D：未達成・未実施としています。（以下、同じ。）

教育・保育の定員整備については、計画どおり実施している状況にあります。

一方で、保育ニーズは増加傾向が続いており、本市では国の定義に基づく待機児童は発生していないものの、平成29年3月の潜在待機児童は169人に上っています。年度途中の利用希望増を含めて、待機児童が生じないよう、計画期間における各年度の利用者実数（申請者数）の状況を注視しながら、適切な措置を講じる必要があります。

<sup>1</sup> 「基本指針」…教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針

(2) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保 … 資料2参照

評価・実施状況	A	B	C	D
施策数	11	1	0	0

既存の事業を継続して実施したほか、利用者支援事業として新たに「ちとせ版ネウボラ（子育て世代包括支援センター）」を設置し、相談支援体制を充実させました。B評価となる学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）については、平成29年4月に移転・新設を行ったことにより、次年度においては目標を達成する見込みです。

(3) 幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保 … 資料3参照

評価区分 … A

既存施設に対して新制度への移行を促すことにより、平成28年度の幼保連携型認定こども園は8か所となっています。今後も、保育定員の需給状況を踏まえながら、既存の教育・保育施設（保育所・幼稚園）からの移行について、事業者との協議を進めます。

(4) その他指標を掲げた個別施策の指標の実施状況 … 資料4参照

評価・実施状況	A	B	C	D
指標数	26	3	0	0

その他個別施策の29指標のうち、26指標が100%に達成しています。その他の指標については、計画期間内の達成に向けた必要な措置を講じます。

(5) 全施策の実施状況 … 資料5

評価・実施状況	A	B	C	D
施策数	128	9	0	1

全138施策のうち、92.8%が「A達成・実施」となっています。その他の施策については、計画期間内の実施に向けて取り組みます。

#### 4 成果概要（総括）

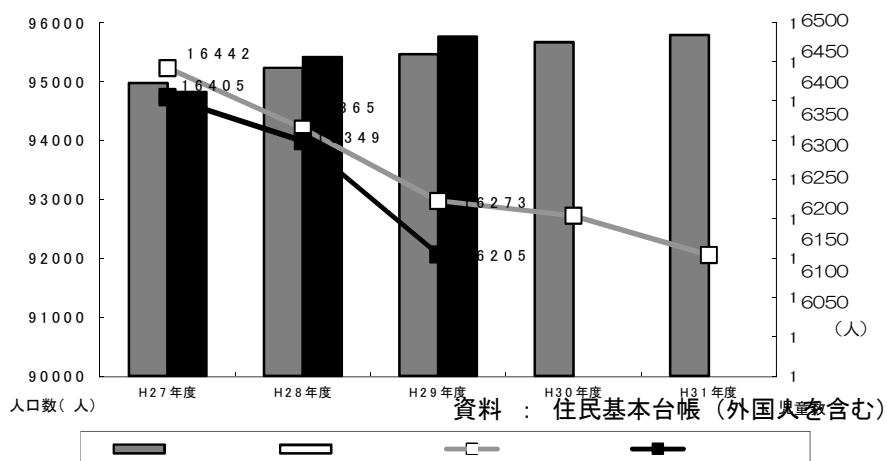
子ども・子育て支援法に基づく事業計画の観点として、3(1)、(2)の評価どおり、施設及び事業の提供体制が確保された状況（保育所等の待機児童や、事業の利用ができない児童等がいない状況）にあること、また、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の観点としても、全施策に占める「A達成・実施している」施策の割合が92.8%であるなど、平成28年度の総括評価としては、「概ね計画どおり進捗している」ものといえます。

一方で、新制度の普及や全国的な女性の就労意識の向上など、計画策定時に見込むことができなかった社会的要因に伴う保育の需要増により、計画策定時に推計した「量の見込み」と実際の利用人数にかい離がみられ、現状の傾向が継続した場合、計画終了年次である平成31年度までに待機

児童の発生が見込まれます。このことから、平成 28 年度までの実績を踏まえ「量の見込み」と「確保方策」を変更することとして、計画の中間見直しに係る手続きを進め、必要な施設整備等を行ってまいります。

なお、計画においては、児童人口、保護者満足度などといった全体的な数値指標（アウトカム指標）を設定していませんが、児童人口に係る計画推計と実績の比較や、合計特殊出生率の推移については、次のとおりとなっています。

### 【児童人口に係る計画推計と実績の比較】



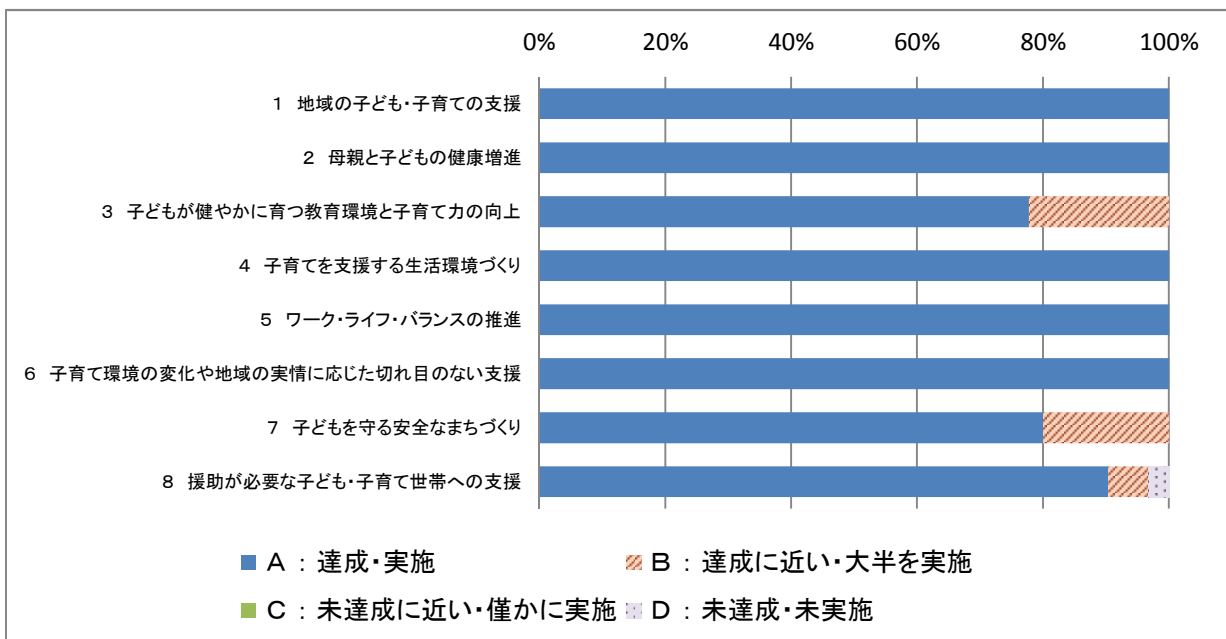
### 【児童数（0～17歳）の総人口に占める割合の推移及び合計特殊出生率の推移】

児童数の人口に占める割合	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
計画上の見込	16.9%	17.3%	17.2%	17.0%	17.0%	16.9%
各年度の実績	17.4%	17.3%	17.1%			
合計特殊出生率	1.53	1.53	1.54			

本市としては、定住促進策の一環ともなる政策展開“子育てするなら、千歳市”の施策を実施し、計画と合わせて数多くの新規事業を展開しており、保護者から高い評価を得ています。今後も引き続き、計画に定める3つの子ども・子育てビジョン（「すべての子どもが健やかに育つまち」、「すべての家庭が安心して子育てできるまち」、「子育て世代に選ばれるまち」）の実現に向けて、創意工夫による新たな事業構築や既存事業の見直しにより事業の充実を図るよう努めてまいります。

## 5 全個別施策の実施状況一覧

基本目標	具体的 施策数	実施状況			
		A	B	C	D
1 地域の子ども・子育ての支援	29	29			
2 母親と子どもの健康増進	24	24			
3 子どもが健やかに育つ教育環境と子育て力の向上	27	21	6		
4 子育てを支援する生活環境づくり	8	8			
5 ワーク・ライフ・バランスの推進	5	5			
6 子育て環境の変化や地域の実情に応じた切れ目のない支援	9	9			
7 子どもを守る安全なまちづくり	5	4	1		
8 援助が必要な子ども・子育て世帯への支援	31	28	2		1
	138 (100.0%)	128 (92.8%)	9 (6.5%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)





## I 教育・保育の整備等に関する実施状況

## i 1号認定子ども(幼稚園・認定こども園での教育標準時間の利用)

担当課	こども政策課
-----	--------

## ○ 量の見込みと確保方策の総数及び現況数

(時点:各年4月1日現在/単位:人)

地区	計画・実績	区分(細区分)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市街周辺地区	計画	量の見込み	1,832	1,791	1,793	1,790	1,814
		確保方策	1,930	1,905	1,905	1,905	1,905
		認定こども園(1号枠)	140	255	255	255	255
		幼稚園	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園	1,790	1,650	1,650	1,650	1,650
		過不足数	98	114	112	115	91
	実績	利用者実数(申請者数)	1,796	1,741			
		利用定員実数	2,150	2,102	0	0	0
		認定こども園(1号枠)	140	252			
		幼稚園	0	100			
		確認を受けない幼稚園	2,010	1,750			
		過不足数	354	361	0	0	0
	実施率	利用者実数/量の見込み	98.0%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%
		利用定員実数/確保方策	111.4%	110.3%	0.0%	0.0%	0.0%
向陽台地区	計画	量の見込み	136	139	132	129	129
		確保方策	160	160	160	160	160
		認定こども園(1号枠)	0	0	0	0	0
		幼稚園	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園	160	160	160	160	160
		過不足数	24	21	28	31	31
	実績	利用者実数(申請者数)	143	112			
		利用定員実数	210	210	0	0	0
		認定こども園(1号枠)	0	0			
		幼稚園	0	0			
		確認を受けない幼稚園	210	210			
		過不足数	67	98	0	0	0
	実施率	利用者実数/量の見込み	105.1%	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%
		利用定員実数/確保方策	131.3%	131.3%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	計画	量の見込み	1,968	1,930	1,925	1,919	1,943
		確保方策	2,090	2,065	2,065	2,065	2,065
		認定こども園(1号枠)	140	255	255	255	255
		幼稚園	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園	1,950	1,810	1,810	1,810	1,810
		過不足数	122	135	140	146	122
	実績	利用者実数(申請者数)	1,939	1,853	0	0	0
		利用定員実数	2,360	2,312	0	0	0
		認定こども園(1号枠)	140	252	0	0	0
		幼稚園	0	100	0	0	0
		確認を受けない幼稚園	2,220	1,960	0	0	0
		過不足数	421	459	0	0	0
	実施率	利用者実数/量の見込み	98.5%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		利用定員実数/確保方策	112.9%	112.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※実績の「利用者実数(申請者数)」において、「確認を受けていない幼稚園」については、申請者数がないため利用者数を記載。

## ○ 分析と今後の対応方策

評価及び理由	A	計画どおり実施しました。
取組内容	平成28年度は、確認を受けない幼稚園10か所のうち2か所が新制度へ移行し、1か所が認定こども園、1か所が幼稚園となったほか、6か所が平成29年度から新制度に移行することを決定しました。確認を受けない幼稚園を含め、利用者実数を超える1号認定子どもの定員実数を確保しています。	
課題など	新制度への移行を決定していない2か所の幼稚園について、認定こども園の普及促進と併せて今後の動向を注視する必要があります。	

ii 2号認定子ども(保育所、認定こども園での保育標準時間、保育短時間の利用)

担当課

こども政策課

○ 量の見込みと確保方策の総数及び現況数

(時点:各年4月1日現在/単位:人)

地区	計画・実績	区分(細区分)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			3歳以上	3歳以上	3歳以上	3歳以上	3歳以上
市街周辺地区	計画	量の見込み	632	618	618	617	626
		確保方策	627	636	646	646	646
		認定こども園(2号枠)	407	416	426	426	426
		保育所	109	109	109	109	109
		認可外保育施設等(※)	111	111	111	111	111
		過不足数	-5	18	28	29	20
	実績	利用者実数(申請者数)	637	597			
		利用定員実数	620	646	0	0	0
		認定こども園(2号枠)	407	433			
		保育所	109	109			
		認可外保育施設等(※)	104	104			
		過不足数	-17	49	0	0	0
	実施率	利用者実数/量の見込み	100.8%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%
		利用定員実数/確保方策	98.9%	101.6%	0.0%	0.0%	0.0%
向陽台地区	計画	量の見込み	45	46	44	43	43
		確保方策	39	39	39	39	39
		認定こども園(2号枠)	0	0	0	0	0
		保育所	39	39	39	39	39
		認可外保育施設等(※)	0	0	0	0	0
		過不足数	-6	-7	-5	-4	-4
	実績	利用者実数(申請者数)	40	56			
		利用定員実数	39	46	0	0	0
		認定こども園(2号枠)	0	0			
		保育所	39	46			
		認可外保育施設等(※)	0	0			
		過不足数	-1	-10	0	0	0
	実施率	利用者実数/量の見込み	88.9%	121.7%	0.0%	0.0%	0.0%
		利用定員実数/確保方策	100.0%	117.9%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	計画	量の見込み	677	664	662	660	669
		確保方策	666	675	685	685	685
		認定こども園(2号枠)	407	416	426	426	426
		保育所	148	148	148	148	148
		認可外保育施設等(※)	111	111	111	111	111
		過不足数	-11	11	23	25	16
	実績	利用者実数(申請者数)	677	653	0	0	0
		利用定員実数	659	692	0	0	0
		認定こども園(2号枠)	407	433	0	0	0
		保育所	148	155	0	0	0
		認可外保育施設等(※)	104	104	0	0	0
		過不足数	-18	39	0	0	0
	実施率	利用者実数/量の見込み	100.0%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%
		利用定員実数/確保方策	98.9%	102.5%	0.0%	0.0%	0.0%

※「認可外保育施設等」とは、市や北海道が一定の施設及び運営の基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設や市直営の認可外保育施設、それ以外の認可外保育施設は確保方策に含まないこととしている。

○ 分析と今後の対応方策

評価及び理由	A	計画どおり実施しました。
取組内容	確認を受けない幼稚園1か所が認定こども園に移行したほか、既存の認定こども園や保育所の定員を変更したことにより、計画を超える2号認定子どもの定員実数を確保しています。	
課題など	3号認定子どものみの保育を行う小規模保育事業所からの次年度以降の受け皿に係る課題と合わせて整備を進める必要があります。	



iii 3号認定子ども(保育所、認定こども園・地域型保育事業での保育標準時間、保育短時間の利用)

担当課 ことども政策課  
(時点:各年4月1日現在/単位:人)

○ 量の見込みと確保方策の総数及び現況数

地区	計画・実績	区分(細区分)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
			0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳
市街周 辺地区	計画	量の見込み	101	406	101	415	101	415	100	414	99	412
		確保方策	91	435	104	475	104	465	104	465	104	465
		認定こども園(3号枠)	36	230	34	228	34	218	34	218	34	218
		保育所	10	56	10	56	10	56	10	56	10	56
		小規模保育	30	47	45	89	45	89	45	89	45	89
		事業所内保育(「労働者枠」除く)	0	17	0	17	0	17	0	17	0	17
		事業所内保育(「労働者枠」)	0	15	0	15	0	15	0	15	0	15
	認可外保育施設等(※)	15	70	15	70	15	70	15	70	15	70	
	過不足数	-10	29	3	60	3	50	4	51	5	53	
	実績	利用者実数(申請者数)	58	431	54	468						
		利用定員実数	86	441	108	467	0	0	0	0	0	0
		認定こども園(3号枠)	36	230	39	230						
		保育所	10	56	10	56						
		小規模保育	30	47	49	73						
事業所内保育(「労働者枠」除く)		0	17	0	17							
事業所内保育(「労働者枠」)		0	14	0	14							
認可外保育施設等(※)	10	77	10	77								
過不足数	28	10	54	-1	0	0	0	0	0	0		
実施率	利用者実数/量の見込み	57.4%	106.2%	53.5%	112.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	利用定員実数/確保方策	94.5%	101.4%	103.8%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
向陽台 地区	計画	量の見込み	9	24	9	24	8	23	8	22	7	21
		確保方策	6	25	6	25	6	25	6	25	6	25
		認定こども園(3号枠)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		保育所	6	25	6	25	6	25	6	25	6	25
	過不足数	-3	1	-3	1	-2	2	-2	3	-1	4	
	実績	利用者実数(申請者数)	2	34	5	31						
		利用定員実数	6	25	6	28	0	0	0	0	0	0
		認定こども園(3号枠)	0	0	0	0						
		保育所	6	25	6	28						
	過不足数	4	-9	1	-3	0	0	0	0	0	0	
実施率	利用者実数/量の見込み	22.2%	141.7%	55.6%	129.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	利用定員実数/確保方策	100.0%	100.0%	100.0%	112.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
合計	計画	量の見込み	110	430	110	439	109	438	108	436	106	433
		確保方策	97	460	110	500	110	490	110	490	110	490
		認定こども園(3号枠)	36	230	34	228	34	218	34	218	34	218
		保育所	16	81	16	81	16	81	16	81	16	81
		小規模保育	30	47	45	89	45	89	45	89	45	89
		事業所内保育(「労働者枠」除く)	0	17	0	17	0	17	0	17	0	17
		事業所内保育(「労働者枠」)	0	15	0	15	0	15	0	15	0	15
	認可外保育施設等(※)	15	70	15	70	15	70	15	70	15	70	
	過不足数	-13	30	0	61	1	52	2	54	4	57	
	実績	利用者実数(申請者数)	60	465	59	499	0	0	0	0	0	0
		利用定員実数	92	466	114	495	0	0	0	0	0	0
		認定こども園(3号枠)	36	230	39	230	0	0	0	0	0	0
		保育所	16	81	16	84	0	0	0	0	0	0
		小規模保育	30	47	49	73	0	0	0	0	0	0
事業所内保育(「労働者枠」除く)		0	17	0	17	0	0	0	0	0	0	
事業所内保育(「労働者枠」)		0	14	0	14	0	0	0	0	0	0	
認可外保育施設等(※)	10	77	10	77	0	0	0	0	0	0		
過不足数	32	1	55	-4	0	0	0	0	0	0		
実施率	利用者実数/量の見込み	54.5%	108.1%	53.6%	113.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	利用定員実数/確保方策	94.8%	101.3%	103.6%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

※「認可外保育施設等」とは、市や北海道が一定の施設及び運営の基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設や市直営の認可外保育施設、それ以外の認可外保育施設は確保方策に含まないこととしている。

○ 分析と今後の対応方策

評価及び理由	<b>A</b>	計画に対する定員確保の実施率は、0歳児で103.6%、1・2歳児で99.0%となっており、総合的には計画を達成しているとみなせます。
取組内容	小規模保育事業所2か所の新設のほか、既存施設の定員変更により、概ね計画どおり3号認定子どもの定員実数を確保しています。	
課題など	年度当初から1・2歳児の施設利用申請者が多く、年度末にかけて入所保留となる児童がいるので、保育を必要とする児童が待機とならないよう今後も必要に応じた施設整備を行います。	

iv 【参考】2号・3号認定子ども(保育を必要とする子どもの総数)

担当課 子育て政策課

○ 量の見込みと確保方策の総数及び現況数

(時点:各年4月1日現在/単位:人)

地区	計画・実績	区分(細区分)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市全体	計画	量の見込み	1,217	1,213	1,209	1,204	1,208
		確保方策	1,223	1,285	1,285	1,285	1,285
		認定子ども園(2・3号枠)	673	678	678	678	678
		保育所	245	245	245	245	245
		小規模保育	77	134	134	134	134
		事業所内保育(「労働者枠」除く)	17	17	17	17	17
		事業所内保育(「労働者枠」)	15	15	15	15	15
		認可外保育施設等(※)	85	85	85	85	85
	過不足数	6	72	76	81	77	
	実績	利用者実数(申請者数)	1,202	1,211	0	0	0
		利用定員実数	1,217	1,301	0	0	0
		認定子ども園(2・3号枠)	673	702	0	0	0
		保育所	245	255	0	0	0
		小規模保育	77	122	0	0	0
		事業所内保育(「労働者枠」除く)	17	17	0	0	0
		事業所内保育(「労働者枠」)	14	14	0	0	0
		認可外保育施設等(※)	87	87	0	0	0
	過不足数	15	90	0	0	0	
	実施率	利用者実数/量の見込み	98.8%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%
利用定員実数/確保方策		99.5%	101.2%	0.0%	0.0%	0.0%	

※「認可外保育施設等」とは、市や北海道が一定の施設及び運営の基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設や市直営の認可外保育施設、それ以外の認可外保育施設は確保方策に含まないこととしている。

## II 地域子ども・子育て支援事業の実施状況

事業名	① 利用者支援事業						
取組内容	平成27年度から公立の地域子育て支援センター(ちとせっこセンター、げんきっこセンター)に「ちとせ子育てコンシェルジュ」を2名ずつ配置しています。さらに、平成28年10月から「ちとせ版ネウボラ(子育て世代包括支援センター)」を開始し、相談支援の充実を図りました。						
担当課	子育て総合支援センター・母子保健課						
計画・実績	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	計画	確保方策(施設数)	箇所	2	2	2	2
	実績	実施施設数	箇所	2	3		
実施率			100.0%	150.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他事業の実態を示す数値	コンシェルジュ人員数	人	4	4			
	相談件数	件	607	1,865			
評価及び理由	A	計画どおり2か所に「ちとせ子育てコンシェルジュ」を配置していることに加え、「ちとせ版ネウボラ」を開始し、計画を超える事業を行っています。					
課題など	事業周知に係る普及啓発活動に努めます。						

事業名	② 地域子育て支援拠点事業							
取組内容	既存のちとせっこセンター、アリスこどもセンター及びげんきっこセンターに加え、平成27年度から新たに7か所の児童館で地域子育て支援拠点事業(連携型)を実施し、全市的な事業展開を行っています。							
担当課	子育て総合支援センター							
計画・実績	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	計画	量の見込み(延べ利用回数)	人回	13,949	14,136	14,094	14,017	13,913
		確保方策(施設数)	箇所	10	10	10	10	10
	実績	延べ利用回数	人回	21,204	19,843			
		実施施設数	箇所	10	10			
実施率	延べ利用回数/量の見込み		152.0%	140.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業の実態を示す数値	つどいの広場利用者数		人日	72,851	72,819			
	育児スクール開催回数		人日	633	383			
	子育てサロン利用者数		人日	3,705	4,481			
	子育て相談者数		人日	722	663			
評価及び理由	A	計画どおり全10か所の子育て支援センターにて、地域子育て支援拠点事業を実施しています。						
課題など	事業未利用者に対する普及啓発活動に努めます。							

※「計画・実績」における、「計画」の量の見込みは、延べ利用回数の見込み量。単位の「人回」とは、月当たり延べ利用回数をいう。

※「その他事業の実態を示す数値」の人日とは、年間延べ人数をいう。

事業名	③ 妊婦健康診査								
取組内容	妊婦が定期的に健康診査を受診することで安全に出産できるよう、1人の妊婦に「妊婦一般健康診査受診票」14枚、「超音波受診票」6枚の妊婦妊婦健康診査の助成を行います。								
担当課	母子保健課								
計画・実績	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	計画	量の見込み(受診票配布数)	人	981	977	972	965	955	
		一般健診	回	14	14	14	14	14	
			超音波検査	回	6	6	6	6	6
		確保方策	実施場所	受診票は全道医療機関で使用可。道外医療機関受診時は、償還払いで同額の助成を実施					
			実施時期	通年実施					
			実施体制	医療機関との委託契約					
	実施項目		国が定める基本的な妊婦健診項目						
	実績	受診票配布実績	人	985	871				
		受診票交付回数	一般健診	回	14	14			
			超音波検査	回	6	6			
		その他の確保方策の実施状況	実施場所	計画どおり実施		計画どおり実施			
	実施時期		計画どおり実施		計画どおり実施				
実施体制	計画どおり実施		計画どおり実施						
実施項目	計画どおり実施		計画どおり実施						
実施率	受診票	100.4%		89.2%		0.0%			
	一般健診	100.0%		100.0%		0.0%			
	超音波検査	100.0%		100.0%		0.0%			
評価及び理由	A	計画どおり実施(受診票配布)しています。							
課題など	妊婦一般健康診査を利用し、すべての妊婦が適切な時期や回数を受診することができるよう、必要に応じ受診勧奨を進めます。								

事業名	④ 乳児家庭全戸訪問事業「こんにちは赤ちゃん訪問」								
取組内容	保健師や助産師が新生児・乳児のいる全ての家庭に訪問し、新生児・乳児の発達や発育及び産婦の心身の健康状態の確認、母乳育児の推進や育児の情報提供を行います。								
担当課	母子保健課								
計画・実績	区分		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	量の見込み(対象世帯)		件	831	827	824	817	809	
計画	確保 方策	目標実施率		100%	100%	100%	100%	100%	
		実施体制 実施機関		助産師3人、保健師9人 千歳市総合保健センター					
実績	対象世帯		件	850	851				
	実施率			97%	99%				
	実施体制			計画どおり実施	計画どおり実施				
	実施機関			計画どおり実施	計画どおり実施				
実施率	対象世帯／量の見込み			102.3%	102.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
	実施率／確保方策			97.1%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
評価及び理由	A			訪問事業として実施率98.6%ですが、保護者自らの窓口相談等で全数の児童について状況を確認しています。					
課題など	養育環境を含めた状況把握の必要性を鑑みて、全戸訪問の実現に努めます。								

事業名	⑤ 養育支援訪問事業等								
取組内容	健康状態や養育環境に問題を抱えた妊婦とその家族及び養育や乳幼児の発達などに問題を抱えた乳幼児とその家族に、訪問などの個別支援を行います。								
担当課	母子保健課								
計画・実績	区分		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	量の見込み(養育支援訪問)		件	202	204	204	203	201	
計画	実施体制 実施機関			保健師8人 千歳市総合保健センター					
	実績	養育支援訪問		件	269	232			
実施体制			計画どおり実施	計画どおり実施					
実施機関			計画どおり実施	計画どおり実施					
実施率			133.2%	113.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
評価及び理由	A			計画どおり実施しています。					
課題など	訪問支援に拒否的であったり、不在のため面接できない場合の対応や、関係機関との効果的な連携を検討する必要があります。								

事業名	⑥ 子育て短期支援事業(ショートステイ)								
取組内容	育児疲れや保護者の病気、その他の理由により、一時的に子どもを養育することが困難になった家庭を支援するため、宿泊を伴う短期間(原則7日間まで)、子どもを児童養護施設において預かります。								
担当課	こども家庭課								
計画・実績	区分		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	量の見込み		人日	75	75	75	75	75	
計画	確保 方策	実施箇所数	箇所	2	2	2	2	2	
		利用可能数	人日	100	100	100	100	100	
実績	実施箇所数		箇所	2	2				
	利用可能数		人日	113	44				
	利用者数		人日	23	7				
実施率	実施箇所数			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	利用可能数			113.0%	44.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
評価及び理由	A			家庭児童相談や関係機関において必要性の高い家庭に利用勧奨を進める等、効果的に計画どおり実施しています。					
課題など	2施設での受け入れが困難な状況が生じる場合は必要な措置を講じます。								

事業名	⑦【小学生】ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)							
取組内容	子どもの預かり等の援助を受けることを希望する方と、援助を行うことを希望する方が、相互に援助活動を行う場合の連絡、調整やアドバイスなどを行っています。							
担当課	こども政策課							
計画・実績	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
計画	量の見込み (小学生)	低学年	人日	395	393	395	387	379
		高学年	人日	423	422	424	434	432
		計	人日	818	815	819	821	811
	確保 方策	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1
		利用可能数	人日	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
実績	低学年	人日	476	453				
	高学年	人日	233	372				
	計	人日	709	825				
	実施箇所数	箇所	1	1				
	利用可能数	人日	1,400	1,400				
実施率	延べ利用数/量の見込み			86.7%	101.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	実施箇所数/確保方策			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	利用可能数/確保方策			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
評価及び理由	A	計画どおり実施しています。						
課題など	特になし。今後も継続して実施します。							

事業名	⑧【在園児対象】一時預かり事業							
取組内容	一時預かり事業(幼稚園型)として、1号認定を受けた子どもでも、保護者の就労等の理由がある場合は、教育標準時間を超える施設利用ができる事業を実施しています。							
担当課	こども政策課							
計画・実績	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
計画	量の見込み	1号認定	人日	2,037	1,996	1,992	1,986	2,011
		2号認定	人日	31,421	30,793	30,724	30,633	31,021
		計	人日	33,458	32,789	32,716	32,619	33,032
	確保 方策	実施箇所数	箇所	17	17	17	17	17
		利用可能数	人日	33,571	32,902	32,829	32,732	33,145
実績	延べ利用数	人日	52,707	51,204				
	実施箇所数	箇所	17	17				
	利用可能数	人日	52,707	51,204				
実施率	延べ利用数/量の見込み			157.5%	156.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	実施箇所数/確保方策			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	利用可能数/確保方策			157.0%	155.6%	0.0%	0.0%	0.0%
評価及び理由	A	量の見込みを超える利用者数となっておりますが、全ての施設で全対象者の受け入れが可能となっております。						
課題など	特になし。今後も継続して実施します。							

事業名	⑨【在園児以外】一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業								
取組内容	一時預かり事業(一般型)として、公立認定こども園2か所に加え平成27年7月から私立施設2か所で実施しています。ファミリー・サポート・センター事業は、登録会員数が増加傾向にあり、定期的な研修の実施により会員の質の向上に努めています。また、平成27年7月から、ひとり親家庭に対する利用料の助成を実施しています。								
担当課	こども政策課								
計画・実績	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
計画	量の見込み		人日	3,873	3,860	3,850	3,833	3,844	
	確保 方策	一時預かり (在園児以 外)	実施箇所数	箇所	4	4	4	4	4
		利用可能数	人日	4,218	4,218	4,218	4,218	4,218	
		ファミリー・ サポート・セ ンター(就学 前児童)	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1
		利用可能数	人日	970	970	970	970	970	
利用可能数計		人日	5,188	5,188	5,188	5,188	5,188		
実績	一時預かり (在園児以外)		実施箇所数	箇所	4	4			
	利用可能数	人日	4,743	5,105					
	ファミリー・サ ポート・セン ター (就学前児童)		実施箇所数	箇所	1	1			
	利用可能数	人日	1,283	1,346					
利用可能数計		人日	6,026	6,451	0	0	0		
実施率 (一時預かり)	実施箇所数/確保方策			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	利用可能数/確保方策			112.4%	121.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
実施率 (ファミリー・サ ポート・センター)	実施箇所数/確保方策			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	利用可能数/確保方策			132.3%	138.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
評価及び理由	A		多様な保育ニーズに対応する事業として計画どおり実施しています。						
課題など	特になし。今後も継続して実施します。								

事業名	⑩ 延長保育事業							
取組内容	平成27年度は、一部、保育短時間認定に限る場合もありますが、地域型保育事業所を含め全園で延長保育事業を実施しています。							
担当課	こども政策課							
計画・実績	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
計画	量の見込み		人	515	513	512	509	511
	確保 方策	実施箇所数	箇所	18	19	19	19	19
		利用可能数	人	515	513	512	509	511
実績	利用者数		人	399	590			
	実施箇所数		箇所	18	19			
	利用可能数		人	399	590			
実施率	利用者数/量の見込み			77.5%	115.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	実施箇所数/確保方策			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	利用可能数/確保方策			77.5%	115.0%	0.0%	0.0%	0.0%
評価及び理由	A		保護者の就労等のニーズに合わせた事業として計画どおり実施しています。					
課題など	特になし。今後も継続して実施します。							

事業名	⑪ 病児・病後児保育事業、緊急サポートネットワーク事業								
取組内容	病児・病後児保育事業は、専用施設において、民間事業者に運営を委託して実施しています。緊急サポートネットワーク事業は、登録会員数が増加傾向にあり、継続的な利用がなされています。								
担当課	こども政策課								
計画・実績	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
計画	量の見込み		人日	325	324	324	322	323	
	確保 方策	病児・病後 児保育	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1
		利用可能数	人日	900	900	900	900	900	
	緊急サ ポート	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	
利用可能数		人日	25	25	25	25	25		
実績	病児・病後児保育		実施箇所数	箇所	1	1			
	利用可能数		人日	240	246				
	緊急サポートネット ワーク		実施箇所数	箇所	1	1			
	利用可能数		人日	42	27				
利用可能数計		人日	282	273	0	0	0		
実施率 (病児・病後児)	実施箇所数/確保方策			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	利用可能数/確保方策			26.7%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
実施率 (緊急サポート ネットワーク)	実施箇所数/確保方策			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	利用可能数/確保方策			168.0%	108.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
評価及び理由	A	市の保育サービスを補完する目的として計画どおり実施しています。							
課題など	病気の流行時期の需要増の対応や、感染症罹患児童の利用に伴うリスクの分散など、2事業の連携を含めた対応が必要となっています。								

事業名	⑫ 学童クラブ事業(放課後児童健全育成事業)							
取組内容	平成27年度から対象を6年生までに拡大し、保護者が就労等により昼間留守になる家庭の小学生に対し、授業の終了後などに適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図っています。							
担当課	子育て総合支援センター							
計画・実績	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
計画	量の見込み		人	628	625	628	615	603
	低学年	高学年	人	92	92	93	95	94
		計	人	720	717	721	710	697
	確保 方策	実施箇所数	箇所	15	16	16	16	16
利用可能数		人	760	800	800	800	800	
実績	(低学年)利用数		人	539	506			
	(高学年)利用数		人	66	59			
	計		人	605	565	0	0	0
	実施箇所数		箇所	15	15			
利用可能数		人	760	760				
実施率	利用数/量の見込み			84.0%	78.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	実施箇所数/確保方策			100.0%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	利用可能数/確保方策			100.0%	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%
評価及び理由	B	平成29年4月から実施16か所、定員830人となっています。						
課題など	特になし。今後も継続して実施します。							





## Ⅲ 学校教育・保育の一体的提供等の状況

取組内容	教育・保育の一体的な提供については、保護者の就労形態により子どもの環境が左右されず、高い基準に基づく質の高い教育・保育が継続的に提供でき、地域の子育て支援が実施される幼保連携型認定こども園の普及促進に取り組みました。平成28年度は、確認を受けない幼稚園1か所が新たに幼保連携型認定こども園へと移行し、幼保連携型認定こども園は8か所となりました。						
担当課	こども政策課						
その他事業の実態を示す数値	幼保連携型認定こども園の施設数	箇所	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	幼保連携型認定こども園の設置割合	箇所／箇所	7か所	8か所			
			7／20 (35%)	8／20 (40%)			
評価及び理由	A	認定こども園が、市内の教育・保育給付対象施設数の40%まで普及しました。					
課題など	平成28年度末時点で、幼保連携型認定こども園以外の教育・保育給付対象施設は12か所(保育所3か所、幼稚園1か所、確認を受けない幼稚園8か所)となっています。今後は2号・3号認定子どもの受け入れに係る保育定員の拡大と合わせて、事業者の意向を踏まえながら整備を進める必要があります。						

※「幼保連携型認定こども園」の設置割合は、「幼保連携型認定こども園の設置数／教育・保育給付対象施設数」をいう。



## 平成28年度 個別施策の指標（計画書P84～85）の実施状況

（26施策 29指標の実施状況）

施策の方向性	指 標	現状 (H25年度)	到達目標 (H31年度)	平成28年度（実績）			担当課
				実績値	実施率%	評価	
基本目標1 地域の子ども・子育ての支援							
地域の子育て支援サービスの充実							
地域子育て支援センターの休日開館の導入	地域子育て支援センター事業の休日実施	未実施	24回/年	24回/年	100%	A	子育て総合支援センター
	「子育てカウンセリング」の土曜実施	未実施	2回/年	2回/年	100%	A	子育て総合支援センター
保育サービスの充実							
幼児期の学校教育・保育の一体的提供の推進	幼保連携型認定こども園施設数	0施設	8施設	8施設	100%	A	こども政策課
	アクションプログラムに基づく保育所における質の向上	アクションプログラムの見直し	未実施	実施	実施	100%	A
子育て支援のネットワークづくり							
「ちとせ子育て支援ネットワーク会議」の充実	「ちとせ子育て支援ネットワーク会議」の開催回数	4回/年	4回/年	4回/年	100%	A	子育て総合支援センター
	「ランチデー・ランチタイム」の導入	「ランチデー・ランチタイム」実施箇所数	1か所（試行）	10か所	10か所	100%	A
子育てに関する総合情報の提供	「千歳市子育てガイド&おでかけMAP」の更新	(H26年度新版作成)	(H29年度新版作成)	作成に向けて検討中	100%	A	こども政策課
	「ちとせ子育てネット」における子育てQ&Aの掲載	未実施	実施	検討・調査中	50%	B	こども政策課
地域における人材育成							
「保育士等人材バンク」の配置	「保育士等人材バンク」の実施	未実施	実施	実施	100%	A	こども政策課
その他の子育て支援の推進							
「児童館まつり（世代間交流事業）」の拡充	市内児童館全9施設合同の「児童館まつり」の開催	未実施	隔年実施	隔年実施	100%	A	子育て総合支援センター
基本目標2 母親と子どもの健康推進							
妊産婦・乳幼児に関する切れ目のない保健対策の充実							
健康診査（さわやか健診・子宮がん検診・乳がん検診）事業の充実	さわやか健診受診数	301人	400人	355人	89%	B	市民健康課
	食育の推進						
食育推進計画に基づく食育推進	食育フォーラムの開催	1回/年	1回/年	1回/年	100%	A	健康づくり課
基本目標3 子どもが健やかに育つ教育環境と子育て力の向上							
次代の親の育成							
小学校男女共同参画学習の推進	標語応募校	15校	17校	17校	100%	A	市民協働推進課
児童の健全育成							
子育て支援対策の推進	人権教室の実施校数	33校	26校	26校	100%	A	教育委員会 青少年課
「ランドセル来館」の導入	実施か所数	1か所（試行）	9館	9館	100%	A	子育て総合支援センター
「中高生タイム」の導入	実施か所数	未実施	9館	9館	100%	A	子育て総合支援センター
基本目標4 子育てを支援する生活環境づくり							
良質・良好な居住環境の確保							
公営住宅の整備	公営住宅バリアフリー化率	43.10%	48.90%	44.70%	91%	B	市営住宅課
基本目標5 ワーク・ライフ・バランスの推進							
仕事と子育てを両立するための環境整備							
仕事と生活の調和等に取り組む企業や民間団体の好事例の情報の収集・提供	企業等の取組事例情報等の提供	未実施	実施	実施	100%	A	こども政策課

平成28年度 個別施策の指標（計画書P84～85）の実施状況  
（26施策 29指標の実施状況）

施策の方向性	指 標	現 状 (H25年度)	到達目標 (H31年度)	平成28年度（実績）			担当課	
				実績値	実施率%	評価		
基本目標6 子育て環境の変化に応じた切れ目のない支援								
妊産婦を応援する環境の整備								
	「いいお産の日inちとせ」のイベントの導入	開催回数	未実施	1回/年	1回/年	100%	A	母子保健課、子育て総合支援センター
子育て支援の利用につなげるきめ細かな取組の推進								
	子育て支援中核施設の拡充	実施か所数	1か所	2か所	2か所	100%	A	子育て総合支援センター
	「ホームスタート（訪問型子育て支援）」の導入 ※平成28年度から、事業名を「ママサポート」に変更しています。	実施施設数	未実施	2か所	2か所	100%	A	子育て総合支援センター
	公立子育て施設による「子育てブログ」の導入	「ブログ」の開設数	5機関	5機関	5機関	100%	A	子育て総合支援センター
	「転入親子ウエルカム交流ツアー」の導入	開催回数	未実施	2回/年	2回/年	100%	A	こども政策課
基本目標8 援助が必要な子ども・子育て世帯への支援								
児童虐待防止対策の充実								
	養育支援訪問による児童虐待防止対策の充実	「養育支援ヘルパー」の派遣	未実施	実施	実施	100%	A	こども家庭課
	「おやおや安心サポートシステム」の推進	実施対象施設数	20か所	25か所	28か所	112%	A	こども家庭課
	「子育てスキルアップ講座」の導入	一般市民向け講座の実施	未実施	実施	実施	100%	A	こども家庭課
障がいのある子ども等への支援の充実								
	障がい児のための「インクルージョン保育」の導入	「訪問療育支援」の実施	未実施	実施	実施	100%	A	こども療育課
		「こども相談みにくる」の実施	未実施	実施	実施	100%	A	
経済的支援の充実								
	不妊治療費助成事業の導入	一般・特定不妊治療費の一部助成の実施	未実施	実施	実施	100%	A	母子保健課

## 基本目標1 地域の子ども・子育ての支援

施策	番号	取組項目	主な取組内容や課題等	H28予算額 (千円)	H28決算額 (千円)	実施 状況	担当課
(1) 地域の子育て支援サービスの充実	1	地域子育て支援センターの拡充	市内10か所の子育て支援センターが、それぞれの地域に根ざした子育て支援拠点として、様々な事業を展開しています。	23,885	21,987	A	子育て総合支援センター
	2	地域子育て支援センターの休日開館の導入	ちとせっこセンター、げんきっこセンターにおいて、それぞれ月1回休日に開館し、スキルアップ講座やベビーマッサージなどの講座を開催しています。	950	721	A	子育て総合支援センター
	3	一時預かり事業の充実	一時預かり事業一般型は、これまでの公立認定こども園2か所に加え、平成27年7月から私立施設2か所で実施し、事業の充実と利用者の利便向上を図っています。また、一時預かり事業(幼稚園型)は、私立認定こども園全園で実施しています。	19,846	16,587	A	こども政策課
	4	ファミリー・サポート・センター事業の充実	登録会員数は増加傾向にあり、定期的な研修の実施により会員の質の向上に努めています。また、平成27年7月から、ひとり親家庭に對する利用料の助成を開始し、事業の充実と利用者の利便向上を図っています。(平成28年度末 依頼会員762人、提供会員194人、両方会員166人)	7,441	6,977	A	こども政策課
	5	緊急サポートネットワーク事業の推進	登録会員数は増加傾向にあり、緊急時の補完的役割を担う事業として継続的に実施します。(平成28年度末 利用会員173人、スタッフ会員32人、両方会員2人)	1,851	1,851	A	こども政策課
	6	子育て短期支援事業(ショートステイ事業)の推進	保護者の病気や社会的理由などにより、家庭において児童の養育が一時的に困難な場合に、養護施設において短期間(原則7日間)宿泊付きで児童を預かる事業です。千歳市内には受け入れ施設がないため北広島市の養護施設に委託しています。	538	223	A	こども家庭課
	7	ちとせ子育て特典カード事業の推進	地域社会全体による子育て支援の機運を高めることを目的に、市内に住所のある中学生までの子どもがいる世帯または妊娠中の方がいる世帯に、協賛店で提示した際に商品の割引などの特典サービスを受けることができるカードを交付しています。平成28年度から、カードの仕様見直し及び交付手続きの簡素化を実施したほか、対象世帯への計画的な配布を行い、カードの普及に努めています。今後市内協賛店の拡大を図るとともに、制度の周知に努めます。(平成29年3月末現在協賛店舗数: 81店舗)	478	247	A	こども政策課
(2) 保育サービスの充実	1	特定教育・保育施設の充実	幼稚園からの幼保連携型認定こども園への移行を促進しました。また、2号定員及び3号定員子どもの保育の枠の拡大を図りました。(平成29年3月末現在12か所) ※予算・決算には、認定こども園事業費、私立特定教育・保育施設運営支援事業費(一時預かり事業補助金を除く)、保育定員拡大等施設整備事業費(幼保連携型認定こども園移行)を含む。	1,166,969	1,166,193	A	こども政策課
	2	特定地域型保育事業の充実	3号認定子どもを受け入れる「小規模保育」、事業所の従業員の子どもと地域の子どもと一緒に預かる「事業所内保育」の普及を図り、0歳から2歳までの子どもの保育の枠の拡大を図りました。(平成29年3月末現在10か所) ※予算・決算には、地域型保育給付施設運営支援事業費(小規模保育事業運営費補助金)、保育定員拡大等施設整備事業費(小規模保育事業所開設)を含む。	303,173	290,373	A	こども政策課
	3	幼児期の学校教育・保育の一体的提供の推進(幼保連携型認定こども園の普及促進)	子どもたちに質の高い教育・保育の一体的な提供を行うとともに、保護者や地域の子育て力の向上を図る支援を実施するため、幼保連携型認定こども園の普及を図りました。(平成28年度の整備箇所数: 3か所(平成29年3月末現在8か所)) ※予算・決算は(2)1に含む。	155,793	155,793	A	こども政策課
	4	産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の支援	教育・保育施設や地域型保育事業の整備により低年齢児の受入を拡大しました。また、「ちとせ子育てコンシェルジュ」を配置し、保護者の就労形態に応じた施設や事業の情報提供を行いました。そのほか、すでに入所している子どもの保護者が出産をした場合でも、その子どもの保育の継続利用を認め、乳幼児期の子どもの切れ目のない保育サービスを提供しています。	0	0	A	こども政策課
	5	多様な主体の子ども・子育て支援への参入促進	「保育支援員」を配置し、地域型保育事業に新規参入した事業者の保育の実施に係る巡回支援を行っています。新制度に関する情報提供の他、安全・安心な保育の実施に係る相談、助言等の支援を行い、保育の質の向上に努めています。(巡回支援対象施設数: 10か所)	257	222	A	こども政策課
	6	教育・保育の質の向上に向けたアクションプログラムの推進	平成22年3月の「千歳市子育て支援計画(後期計画)」において策定した「千歳市の保育所における質の向上のためのアクションプログラム」を継続し実施しています。また、新制度の施行に伴う認定こども園、小規模保育事業所など市主催の研修会の対象範囲を拡大するほか、「なかよし給食」等の新たな取組に関する普及啓発を進める等、市の教育・保育の質の向上に努めています。今後もそうした取組の見える化を図り、新たなアクションプログラムの策定(見直し)を進めてまいります。	0	0	A	こども政策課
	7	延長保育事業の推進	平成28年度は、一部、保育短時間認定に限る場合もありますが、地域型保育事業所を含め全園で延長保育事業を実施しました。	25,649	20,947	A	こども政策課
	8	病児・病後児保育事業の推進	市民病院に併設する専用施設「こどもデイケアルーム」において、民間事業者に運営を委託して実施しています。(実施箇所数: 1か所) 課題としては、病気の流行時期の需要に対応するため受入定員を増やすこと、感染症に対応できる施設への改善を図ることが必要となっています。	10,554	10,347	A	こども政策課

	9	休日保育事業の充実	日曜日、祝日の保護者の就労に伴う保育ニーズに対応するため、私立保育所1か所ですべて実施しています。制度上、市内の各教育・保育施設での自発的な実施も可能ですが、需要が少ないこと、事業従事者の体制確保が困難などの課題があり、引き続き、市の委託事業として市内1施設で実施することとしています。（実施箇所数：1か所）	5,138	5,138	A	こども政策課
	10	夜間保育所への支援	保護者の就労等により夜間に保育を必要とする家庭を支援するため、基準に基づき夜間保育を実施する私立認可外保育所に対し、市独自の補助を実施しています。（実施箇所数：1か所）	12,759	12,467	A	こども政策課
	11	市立認可外保育所の実施	教育・保育施設等がない市街地から遠く離れた農村地区や支笏湖温泉地区において市の認可外保育所を4か所設置し、4月から12月までの間、開所しています。認可外施設として利点を生かし、1日の開所時間など地域の特性や実情を踏まえながら運営を継続します。	45,975	39,959	A	こども政策課
	12	幼稚園における預かり保育事業の促進	市内のすべての私立幼稚園で実施しており、従来そのまま教育・保育給付を受けない幼稚園については、今後も国・北海道の私学助成制度のもと、事業を継続します。	0	0	A	企画総務課(教委)
(3) 子育て支援のネットワークづくり	1	「ちとせ子育て支援ネットワーク会議」の充実	ちとせ子育て支援ネットワークとして年4回活動し、各関係機関や市民団体と連携を図っています。また、学習会を年1回開催し、地域全体の子育て支援の充実を図っています。	195	119	A	子育て総合支援センター
	2	地域子育てサロンの支援	地域に身近な町内会館などの施設を利用した地域子育てサロンが10か所あり、その運営を支援しています。	150	21	A	子育て総合支援センター
	3	「ランチデー・ランチタイム」の導入	単館児童館7館において子育てサークルなどへの貸館利用の際にお弁当を食べることができるランチタイムを実施するほか、ちとせこセンター、げんきっこセンターで毎日ランチデーを実施しています。	0	0	A	子育て総合支援センター
	4	地域訪問交流事業の充実	児童館と連携し、企業連携ぶちせみ、こどもネウボラなどの事業を実施するほか、子育てサロンなどの希望に応じて「出前講座」などを行っています。	0	0	A	子育て総合支援センター
	5	教育・保育施設における地域交流事業の推進	認定こども園や保育所の園庭を開放し、地域の子育て交流の場として活用しています。また、幼稚園では、小学校・地域行事へ参加しており、今後も取組を継続します。	0	0	A	こども政策課・企画総務課(教委)
	6	子育てに関する総合情報発信の拡充	子育て支援に関する、3年に1回新版を作成する総合情報誌「子育てガイド」（次期新版は29年度発行）の配布（記事変更の案内文折込を含む）や、子育てネットの更新を適宜行い、適正な総合情報の発信に努めています。また、平成27年4月に配置した「子育てコンシェルジュ」との事業連携により、きめ細かな情報発信に努めています。	54	33	A	こども政策課
(4) 地域における人材育成	1	「保育士等人材バンク」の導入	保育士不足に対応するため、登録制の「千歳市保育士等人材バンク」を設置し、出産などに伴い一旦現場を退く保育士有資格者や、教育・保育施設などでの就労を希望している方に向けて市内外を問わず広く登録を呼びかけ、教育・保育施設に対し登録情報を提供することで、本市における保育士等の人材確保に向けた取組を実施しています。（平成28年度新規登録者数：13人、市内保育施設等への就職者：9人）	0	0	A	こども政策課
	2	教育・保育施設や子育て支援事業の従事者の総合的な研修の実施	市が実施する子ども・子育て支援に関する各種研修について、子育て支援ホームページ「ちとせ子育てネット」に掲載することにより、関係機関へ幅広く参加を呼びかけ、専門知識の向上を図っています。	0	0	A	こども政策課
(5) その他の子育て支援の推進	1	教育・保育施設における世代間交流事業の推進	認定こども園や保育所において、中高生や高齢者との世代間交流を実施し、地域交流の機会づくりを進めています。また、幼稚園では中高生の職業体験を行っており、今後も取組を継続します。	0	0	A	こども政策課・企画総務課(教委)
	2	「児童館まつり（世代間交流事業）」の拡充	北ガス文化ホールを会場に、「こどもオリンピック in じどうかんみんなががやこう☆あ〜つまれ!」をテーマとして、9館合同児童館まつりを開催しました。	131	117	A	子育て総合支援センター

※実施状況

A:達成・実施 B:達成に近い・大半を実施  
C:未達成に近い・僅かに実施 D:未達成・未実施

## 基本目標2 母親と子どもの健康増進

施策	番号	取組項目	主な取組内容や課題等	H28予算額 (千円)	H28決算額 (千円)	実施 状況	担当課
(1) 妊産婦・乳幼児に関する切れ目のない保健対策の充実	1	妊婦相談支援の充実	妊婦期において安全に出産でき、心身ともに健康であるよう母子健康手帳の交付を行っています。交付時には保健師・助産師がすべての妊婦に相談支援し、妊娠中から出産後と継続的に関係機関と連携しながら個々の状況に応じた支援を今後も継続します。	1,741	1,716	A	母子保健課
	2	妊婦健康診査事業の充実	妊婦が定期的に健康診査を受診することで、妊娠期を健康的に過ごし、安全に出産できるよう、1人の妊婦に「妊婦一般健康診査受診票」14枚、「超音波受診票」6枚の妊婦妊婦健康診査の助成を行っており、今後も妊婦健康診査の受診勧奨を行います。	76,212	68,004	A	母子保健課
	3	妊婦教室(わくわくママクラブ)の開催	妊婦期において健康的に過ごし、安全に出産や育児ができるよう、教室を行っています。教室は妊娠中の過ごし方コース、子育て準備コース、子育て支援センター見学コースの3コースを実施し、妊婦教室妊娠中の生活習慣の整え方及び育児手技などの知識の普及啓発や仲間づくりを今後も継続して行います。	27	22	A	母子保健課
	4	両親教室(体験パパクラブ・パパの育児基礎講座)の開催	夫婦及び家族が協力して妊娠・出産・育児に取組むことができるよう、妊娠中の夫婦を対象に、育児手技や父親の育児参加についての教室や、地域子育て支援センターと連携し、赤ちゃんとのふれあい体験などの育児の講座などを行っています。	27	22	A	母子保健課
	5	助産施設制度の実施	経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を対象に、助産施設において助産を行っています。関係機関と連携し、適正な制度運営を実施しています。(平成28年度制度利用者 5人)	2,300	2,244	A	こども家庭課
	6	新生児・産婦訪問事業の充実	新生児・乳児の健全な育成と産婦の健康の保持増進、育児不安の軽減のため、保健師や助産師が新生児・乳児のいるすべての家庭に訪問し、新生児・乳児の発達や育児及び産婦の心身の健康状態の確認、母乳育児の推進や育児の情提供を行っており、今後も事業を継続して行います。	1,120	1,061	A	母子保健課
	7	乳幼児健康診査(4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診)事業と事後支援の充実	乳幼児の健全な育成と保護者の健康の保持増進や育児不安の軽減のため、各健診において乳幼児の発達・発育の確認、疾病の早期発見・早期治療につなげるよう支援し、保護者の育児についての相談から、必要時には個別支援を行っています。今後も事業を継続して行います。	5,965	5,742	A	母子保健課
	8	乳児委託健康診査(先天性股関節脱臼検診・10か月児健診)事業の充実	乳幼児の健全な育成と保護者の健康の保持増進や育児不安の軽減のため、各健診において乳幼児の発達・発育の確認、疾病の早期発見・早期治療につなげるよう支援し、必要時には個別支援を行っています。今後も事業を継続して行います。	9,250	9,648	A	母子保健課
	9	5歳児相談の導入	幼児の健全な育成と保護者の健康の保持増進や育児不安の軽減のため、5歳児とその保護者に相談を行っています。相談では、幼児の発達・発育の確認、発達障害児の早期発見と支援につなげ、育児不安の軽減に取組み、必要時には個別支援を行っています。今後も事業を継続して行います。	241	210	A	母子保健課
	10	育児相談の充実	乳幼児の健全な育成と保護者の健康の保持増進や育児不安の軽減及び適切な育児行動がとれるよう、就学前の乳幼児とその保護者を対象に相談を行っており、今後も継続して行います。	787	768	A	母子保健課
	11	養育支援訪問など育児支援の充実	乳幼児の健全な育成と保護者の健康の保持増進や育児不安の軽減及び適切な育児行動がとれるよう、健康状態や養育環境に問題を抱えた妊婦とその家族及び養育や乳幼児の発達などに問題を抱えた乳幼児とその家族に、来庁相談や電話相談、養育支援訪問などの個別支援を行っており、今後も継続して行います。	521	521	A	母子保健課
	12	こども発達相談の充実	こども発達相談室は、個別発達相談・遊び支援・グループ相談・電話相談等で発達に心配がある子どもとその保護者に対し相談支援を実施し、機関連携も含めた早期からの子育て支援を継続していきます。巡回支援事業は、認定こども園等に加え学童クラブも巡回し、相談支援が必要な児童が適切な集団生活が送れるよう今後も継続していきます。障がい児相談支援事業所は、引き続き通所支援事業の利用者がサービスを適正利用できるよう支援していきます。	4,791	2,040	A	こども療育課
	13	乳幼児健康診査・育児相談等における栄養相談の充実	保護者が栄養についての知識を身に付け、乳幼児が健康に発育できるよう、各健診において乳幼児の発達・発育の確認、疾病の早期発見・早期治療につなげる支援を行っており、保護者の栄養についての相談から必要時には個別支援を行っています。今後も継続して行います。	545	411	A	母子保健課
	14	健康教育(栄養)の充実	妊婦が安全に出産でき、健康であるよう、また、乳幼児が健康に発育できるよう、栄養についての知識を普及し、生涯にわたる栄養・食事の取組みについて意識の高揚を図っており、今後も継続して行います。	30	28	A	母子保健課
	15	むし歯予防対策の推進	乳幼児のむし歯を予防するため、各健診においてケアの知識の普及啓発及びむし歯等の早期発見・早期治療につなげるよう支援して行います。また乳幼児の保護者や学童を対象に、むし歯の予防について知識を普及し、生涯にわたるむし歯予防への意識の高揚を図っており、今後も推進を継続して行います。 小学校では、児童のむし歯予防を図るため、保護者の理解を得ながら、フッ化物洗口を行います。	6,631	6,582	A	母子保健課・ 学校教育課(教委)
	16	乳幼児健診時・予防接種時の遊び場の設置	各保健事業において、乳幼児が安全であることで、保護者が安心してサービスを利用することができるよう、保育士を配置した遊び場を設置し、待ち時間の負担軽減、事故防止などの育児情報提供、交流の場として取り組んでおり、今後も継続して行います。	1,609	1,512	A	母子保健課

※実施状況

A:達成・実施 B:達成に近い・大半を実施

C:未達成に近い・僅かに実施 D:未達成・未実施

	17	健康診査（さわやか健診・子宮がん検診・乳がん検診）事業の充実	19～39歳の市民に対し、生活習慣病の予防を目的とした「さわやか健診」、がんの早期発見・治療を目的に、「子宮・乳がん検診」を実施しています。保育付きの健診を設定するなど、受診しやすい環境を整備しています。受診率向上が課題のため、企業との連携協定を結ぶなど、周知・啓発活動を実施していきます。	23,511	21,092	A	市民健康課
（２） 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実	1	性に関する健康教育の推進	10代の望まない妊娠及び性感染症を予防するため、保護者と学童に講座を実施し、思春期の身体変化や性行動などの正しい知識を普及啓発しており、今後も継続して行います。	100	45	A	母子保健課
	2	性教育の推進	児童生徒が、発達段階に応じて、性教育に関する正しい知識を身に付けるため、保健、道徳、特別活動、生徒指導などの教育活動全般を通じた性教育を進めます。	0	0	A	学校教育課(教委)
	3	喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の推進	児童生徒が、薬物被害に関する正しい知識や規範意識を身に付けるため、小学校5、6年生や中学校の保健や特別活動などの授業において、関係機関と連携し薬物乱用防止教室などにより薬物乱用防止教育を進めます。	0	0	A	学校教育課(教委)
（３） 「食育」の推進	1	食育推進計画に基づく食育の推進	食に関するパネル展や食育フォーラムなどを開催し、食に関する正しい知識の普及啓発に努めました。	220	173	A	健康づくり課
（４） 小児医療の充実	1	小児救急医療体制の充実	内科系（小児科を含む）の初期救急医療業務を千歳医師会に委託し、救急医療体制の維持・確保を図りました。	0	0	A	救急医療課
	2	予防接種事業の充実	各疾病の感染予防、疾病の発生及びまん延を防止するため、各定期予防接種を実施し、適切な年齢や時期に接種を勧奨し、健康や公衆衛生の向上及び増進を図っており、今後も継続して行います。	310,408	300,326	A	母子保健課
	3	子ども医療費助成事業の実施	市内に居住する中学校就学前の児童(生活保護世帯・重度心身障がい者世帯・ひとり親家庭等の医療費助成対象者を除く)の保護者に医療費受給者証を交付し、医療費の助成を行っています。（平成28年度未受給者数：10,164人） また、市内に居住する乳児であって医師が入院養育を必要と認めた未熟児の保護者に対し医療券を交付し、扶養義務者の課税状況に応じた徴収基準月額を除く養育医療の給付を行っています。（年間受給者数：33人）	193,557	171,109	A	国保医療課

※実施状況

A:達成・実施 B:達成に近い・大半を実施  
C:未達成に近い・僅かに実施 D:未達成・未実施



### 基本目標3 子どもが健やかに育つ教育環境と子育て力の向上

施策	番号	取組項目	主な取組内容や課題等	H28予算額 (千円)	H28決算額 (千円)	実施 状況	担当課
(1) 次代の親の育成	1	中学生・高校生の乳幼児とのふれあい機会の推進	9館合同児童館まつりや各館での児童館行事の際、ボランティアとして参加してもらい、乳幼児とふれあう機会を設けています。どのように参加者を増やすかが課題となっています。	0	0	B	子育て総合支援センター・こども政策課・企画総務課(教委)
	2	小学校男女共同参画学習の推進	市内の小学6年生を対象に男女共同参画学習資料を配布し、標語コンクールを実施しました。	35	28	A	市民協働推進課
(2) 学校の教育環境等の整備	1	個性を活かし能力を育む教育の推進	創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらの活用にあたって必要な思考力、判断力、表現力その他の能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個人の価値を尊重しながら自主・自立の精神を育む教育を行っています。	7,500	7,500	A	学校教育課(教委)
	2	情報化や国際化に対応した教育の推進	千歳科学技術大学と連携し、サイエンス会議、実験教室、e-ラーニングシステムを活用した家庭学習(e-カレッジ)の普及を進めています。また、総合的な学習の時間等における外国の文化や生活に触れる取組やアンカレッジ市のサンドレイク小学校やミヤーズ中学校との相互訪問交流を支援し、国際理解教育の充実を図っています。	6,168	5,514	A	学校教育課(教委)
	3	心の教育の推進	学校が、家庭や地域と連携し、「道徳の時間」の授業公開や人権擁護委員会による人権教室の開催、地域の人材等による体験を生かした指導過程の工夫などにより、規範意識や生命尊重、思いやりの心を育むとともに、社会性や人間性を育む道徳教育の充実を図ります。	0	0	A	学校教育課(教委)
	4	地域に開かれた学校づくりの推進	保護者からの意見や要望を聞くために懇談会やアンケートの実施、学校評議員の活用による学校の方針・取組の説明や改善意見など、学校からは情報の積極的な発信と公開、家庭や地域からは学校への支援を積極的に行うなど、双方が目標を共有化できる「開かれた学校づくり」を推進します。	720	616	A	学校教育課(教委)
	5	幼稚園、保育所、小学校との連携の推進	認定こども園・幼稚園・保育所と小学校の間で子どもの成長に関する情報交換や交流の機会を充実させ、保育要録の引き継ぎ等により小学校へ円滑に移行できるよう取り組んでいます。	0	0	A	企画総務課(教委)・こども政策課・学校教育課(教委)
	6	私立幼稚園に対する補助事業の実施	私立幼稚園に対して各種補助金を交付しています。①燃料費・光熱水費補助金(幼稚園の燃料費、光熱水費の補助)②利子補給補助金(幼稚園の新設、増設等の借入金の利子補給補助)③研修費補助金(私立幼稚園連合会が行う教員研修の補助)	①8,916 ②0 ③567	①8,277 ②0 ③458	A	企画総務課(教委)
(3) 家庭や地域の教育力の向上	1	ママさん教室の開催	乳幼児の子育て中の母親を対象に、講義やグループワークなどを通じて、子どもの発達段階に応じた育児知識の習得と情報交換の場を提供しました。春季は20人、秋季は19人が各8回の講座を受講しました。引き続き、今日的課題などに対応した子育てに関する学習機会を提供し、母親としての意識づくりを図ります。	1,915	1,212	A	生涯学習課(教委)
	2	家庭教育セミナーの開催	子育て中の親に限らず、子育てを終えた方や高齢者など、幅広く市民に家庭教育について考える機会を提供し、家庭や地域の教育力向上を図りました。1回目は51人、2回目は292人が受講しました。引き続き、市民が関心を持ちやすいテーマで実施します。	735	735	A	生涯学習課(教委)
	3	男性のための子育て講座の開催	父親(男性保護者)の家庭教育への参画推進を図るため、親子のものづくり体験などを通じて、父親としての自覚や子どもとの関わり方について学習の機会を提供しました。1回目は20組25人、2回目は18組20人が受講しました。引き続き、参加率の向上を図るため、テーマや実施時期の工夫に努めます。	212	138	A	生涯学習課(教委)
	4	市の子育て出前講座の開催	子育て出前講座は、子育てサークルや子育てサロンなどの希望に応じて、さまざまなテーマによる講座を提供し、子育て相談や遊びの指導などを実施しました。(平成28年度 母子保健課8回929人、子育て総合支援センター18回368人)	0	0	A	母子保健課・子育て総合支援センターほか
	5	学校支援地域本部事業の実施	地域住民が学校支援ボランティアとして、水泳授業や家庭科授業等の支援を行いました。引き続き、次代を担う子どもたちの学ぶ環境づくりや安心な地域づくりを推進するため、支援内容・回数の充実を図るとともに、支援対象校の拡大に努めます。	2,122	1,984	B	生涯学習課(教委)
	6	青少年の多様な体験活動機会の充実	子どもたちにもものづくりや科学実験などをする機会を提供する「チャレンジ教室」を8回(延べ172人)、ボランティアを小学校等に派遣する「チャレンジ教室出前講座」を2件(延べ160人)実施しました。引き続き、多様な体験学習の機会を子どもたちに提供します。	353	190	A	生涯学習課(教委)
	7	青少年団体活動の支援	子ども活動支援センターのボランティアによる子どもの体験活動等に関する情報提供や活動相談、体験教室の実施などにより、子どもの主体的な活動を推進しました。引き続き、生涯学習課で「マナビー」や「少年団体一覧表」の発行など、情報提供の内容充実にも努めます。	295	225	A	生涯学習課(教委)
	8	読書環境の整備	市立図書館では開館日及び開館時間の増加、移動図書館の巡回運行、子ども向け読書事業の実施等を行いました。また、市内小中学校に学校司書を配置し、学校における読書環境の充実にも努めました。今後も生活環境等の変化により、親も子ども読書離れが進むことがないよう、読書普及に関する継続的な取組が必要です。	136,488	136,325	B	文化施設課(教委)

※実施状況

A:達成・実施 B:達成に近い・大半を実施

C:未達成に近い・僅かに実施 D:未達成・未実施

	9	スポーツ活動の推進	千歳市体育協会などと連携し、千歳JAL国際マラソン、千歳ジュニアスポーツフェスティバルなどのスポーツイベントや各種スポーツ教室を実施するほか、スポーツ指導者の配置、生涯スポーツ活動の推進等を行っています。	73,438	70,006	A	スポーツ振興課
(4) 児童の健全育成	1	子育て支援対策の推進	児童生徒に対し命や思いやりの大切さ、差別やいじめのない社会の大切さについて教育すること及び児童生徒が、お互いに協力しながら花などの植物を栽培することによって、情操を豊かにし、命の大切さや相手への思いやりという基本的な人権尊重の精神を身に付けることを目的として、人権擁護委員による「人権教室」及び「人権の花運動」を実施しました。	497	497	A	市民生活課
	2	学童クラブ事業の拡充	学童クラブ15か所で学童クラブ事業を実施しました。また、北陽小学校区学童クラブ新築整備事業では、建築工事、備品等の購入を行い、緑小学校区学童クラブ新築整備事業では、建設用地の地質調査を実施しました。	161,377	153,752	A	子育て総合支援センター
	3	「ランドセル来館」の導入	保護者が就労または病気などの理由で、長期もしくは一時的に留守家庭になる場合に、学校からランドセルを背負ったまま児童館に来館できる「ランドセル来館」を児童館9館で実施しました。引き続き無料で実施するほか、利用者のさらなる利便性向上を図ります。	12,428	9,976	A	子育て総合支援センター
	4	児童館事業の充実	児童館9館で児童館事業を実施しています。今後も小学校児童数や地域状況を勘案の上、児童館の整備を検討するとともに、既存の施設については計画的に修繕を行い、安全な施設運営に努めます。	32,023	29,113	A	子育て総合支援センター
	5	「放課後子ども教室」の推進	平成28年度は、緑小学校で放課後子ども教室を開設しており、引き続き児童館未設置校である千歳小学校での放課後子ども教室開設を目指していきます。	374	292	B	生涯学習課(教委)
	6	「中高生タイム」の導入	児童館9館で17時30分から18時30分を中高生の専用時間「中高生タイム」として実施しています。地域によって利用状況に差があり、また、利用者数が減少傾向にあることから、周知方法等を検討していきます。	0	0	B	子育て総合支援センター
	7	学校体育施設の活用	放課後に児童の安全な遊び場や、青少年スポーツ団体、個人に対するスポーツ振興のための場所を提供するため、小中学校の体育館、校庭やプール施設を、学校教育に支障のない範囲で一般市民に開放しています。また、地域開放として土曜日の午前中に校庭・体育館の開放を行っています。	52,190	45,693	A	スポーツ振興課
	8	青少年会館の運営	青少年会館は、青少年の心身の健全な発達を促し、地域における青少年活動の振興を図るための施設として、スポーツ少年団等に利用されています。施設は建築から40年以上が経過しており、老朽化が進んでいます。施設は建築から40年以上が経過しており、老朽化が進んでいます。施設は建築から40年以上が経過しており、老朽化が進んでいます。	5,165	5,057	B	文化施設課(教委)
	9	青少年指導センター活動の充実	青色回転灯を点灯した巡回指導車による巡回指導、夜間・早朝巡回指導のほか、列車内、駅構内等での指導、神社祭等の特別指導、書店等への有害図書立入調査等を行っています。また、青少年指導員と児童との交流を図る「地区内育成ふれあい活動」の実施や、専門指導員による青少年相談体制の維持に努めています。	3,288	2,786	A	青少年課(教委)
(5) 子どもを取り巻く有害環境対策の推進	1	子どもを取り巻く有害環境対策の推進	書店やコンビニエンスストアにおける有害図書類の区分陳列状況の確認については、全店舗を対象に実施しています。また、千歳警察署と連携し、カラオケ店等への立入調査を実施しています。	1	1	A	青少年課(教委)

※実施状況

A:達成・実施 B:達成に近い・大半を実施

C:未達成に近い・僅かに実施 D:未達成・未実施

## 基本目標4 子育てを支援する生活環境づくり

施策	番号	取組項目	主な取組内容や課題等	H28予算額 (千円)	H28決算額 (千円)	実施 状況	担当課
(1) 良質・良好な居住環境の確保	1	公営住宅の整備	バリアフリー化やユニバーサルデザインに配慮した計画的な建替や効率的な更新を行うため、平成27年度から建設工事に着手したみどり団地3号棟(80戸)が完成しました。また、日常的な修繕等により既存住宅がより長く良好な状態を保てるように努めます。	709,400	696,405	A	市営住宅課
	2	住宅情報の提供	千歳市職員による住宅の新築、増築、改修等に関する各種手続き、法律、設計、支援制度、融資制度及び税などの相談対応及び情報提供を行いました。 また、空き家・空き地に関する情報提供等を行うため、試行していたホームページの改修を行い本運用を開始しました。	162	70	A	市営住宅課
	3	シックハウス対策の推進	民間建築物については、建築基準法の規定を遵守するよう指導を行い、公共建築物は市が定めた独自基準により建築することにより室内濃度規制値を満たしています。	0	0	A	建築課
(2) 子育てにやさしい環境の整備	1	子育てにやさしい施設の充実	乳幼児を連れて外出した際に、おむつ交換や授乳場所等を設けている施設(公共施設・民間店舗等)の登録を行っています。より多くの保護者の利便向上をめざし、ちとせ子育てネットなどのインターネット媒体やパンフレットの配布などにより、普及啓発に努めます。(平成29年3月末現在、63か所)	0	0	A	こども政策課
	2	子育てバリアフリーの推進	公共建築物について、段差の解消や乳幼児と一緒に利用しやすいトイレなどの整備を行い、民間建築物については、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」及び「北海道福祉のまちづくり条例」に基づき指導を行っています	0	0	A	建築課
	3	安全な道路交通環境の整備	千歳駅周辺交通バリアフリー地区の特定経路について、安全に歩行できるよう、バリアフリーに配慮した歩道の整備を進めています。	27,880	26,827	A	道路建設課
	4	歩道補修・改修の推進	歩行者が安全に通行できるように、破損・段差等が発生した歩道の補修・改修工事を行っています。 補修・改修が必要な箇所は非常に多い状況にありますが、地域要望等をふまえ、優先順位を定めて実施し、通行者の安全確保について一定の効果を上げています。	4,100	4,006	A	道路管理課
	5	公園の整備	近隣公園、街区公園等の施設整備や遊具等設備の安全対策のほか、幼児や高齢者、障がい者などが利用しやすいよう、バリアフリーに配慮した施設整備、施設改修を計画的に進めます。	138,600	137,236	A	都市整備課

※実施状況

A:達成・実施 B:達成に近い・大半を実施

C:未達成に近い・僅かに実施 D:未達成・未実施

## 基本目標5 ワーク・ライフ・バランスの推進

施策	番号	取組項目	主な取組内容や課題等	H28予算額 (千円)	H28決算額 (千円)	実施 状況	担当課
(1) 仕事と子育てを両立するための環境整備	1	仕事と生活の調和等に取り組む企業や民間団体の好事例の情報の収集・提供	「仕事と子育て両立支援パンフレット」(平成27年度作成)の配布を継続して行い、両立支援のための制度や、市内事業者の取組状況について周知を図りました。今後も国等の制度改正等情報を収集し、提供してまいります。	0	0	A	こども政策課
	2	両立支援に関する情報提供	育児・介護休業法や両立支援に関する各種制度や助成金等をホームページに掲載して周知するとともに、パンフレット等を商業労働課情報コーナーや男女共同参画パネル展で配布することにより、普及啓発に努めました。 仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備のため、今後も各種制度等の情報提供に努めます。	0	0	A	商業労働課
	3	事業所内保育所への支援	子ども・子育て支援新制度に移行しない事業所内保育事業者に対し運営経費の一部を補助しています。(実施箇所数: 1施設)	480	388	A	こども政策課
(2) 仕事と子育てを両立するための意識啓発	1	男女共同参画社会の推進	6月に「ちとせ男女共同参画月間事業セミナー」を、11月に「再チャレンジ支援セミナー」を、2月に「男女共同参画環境づくりセミナー」を開催しました。	900	574	A	市民協働推進課
	2	男性の育児参加の促進	仕事と子育てを両立するための意識啓発として男性の育児参加を促進するため、父親となる男性へ父子健康手帳を発行しました。	130	127	A	市民協働推進課

※実施状況

A: 達成・実施 B: 達成に近い・大半を実施

C: 未達成に近い・僅かに実施 D: 未達成・未実施

## 基本目標6 子育て環境の変化や地域の実情に応じた切れ目のない支援

施策	番号	取組項目	主な取組内容や課題等	H28予算額 (千円)	H28決算額 (千円)	実施 状況	担当課
を(一)かなえる家庭環境を持つ整備	1	結婚を応援する取組の実施	平成28年5月・9月・平成29年2月に婚活パーティーを実施しました。(カップル成立数19組)	1,464	521	A	市民協働推進課
	2	家庭を持つことの機運の醸成を図る取組の実施	平成28年5月及び平成29年2月の婚活イベント参加者を対象にセミナーを実施しました。	200	200	A	市民協働推進課
を(二)妊産婦の環境を整える	1	「いいお産の日inちとせ」のイベント導入	11月3日(祝日)に、千歳市子育て総合支援センターを会場に、出産や育児に関する総合イベント「いいお産の日inちとせ」を開催しました。各種相談や妊婦体験、親子遊び、育児講座、講演会、カフェ、フリーマーケットなどを行い多くの来場者で賑わいました。(来場者：1,775人)	100	100	A	母子保健課・子育て総合支援センター
(三)子育て支援の利用につなげるきめ細かな取組の推進	1	子育て支援中核施設の拡充	「子育て支援センター」、「児童館」、「学童クラブ」機能を持つ中核施設としてちとせっこセンター、げんきっこセンターを運営し、「つどいの広場」、「子育て相談」、「子育て講座」などの各種事業を実施しています。今後も、乳幼児から高校生まで切れ目のない子育て支援を行うよう、中核施設としての運営を継続しています。	7,984	6,588	A	子育て総合支援センター
	2	「ちとせ子育てコンシェルジュ」の導入	ちとせっこセンター、げんきっこセンターにそれぞれ2名の「ちとせ子育てコンシェルジュ」を配置し、多種多様な子育て支援事業の利用にあたっての情報集約と提供、利用者支援を実施しています。	676	314	A	子育て総合支援センター
	3	「ホームスタート(訪問型子育て支援)」の導入	「ちとせ子育てコンシェルジュ」が週に1度、定期的に約2か月間、出産や子育てに不安を抱える家庭等を訪問し、教育・保育施設や子育て支援サービスの利用に「つなげる」活動を実施しました。(平成28年6月に事業名を「まますぽーと」に変更しています。)	166	166	A	子育て総合支援センター
	4	子育てに関する総合情報発信の拡充(再掲)	子育て支援に関する総合情報誌「子育てガイド」(3年に1回の更新(次期新版は29年度発行)の「記事変更のご案内」の折込、子育てネットの更新を適宜行い、情報の適正な発信を行いました。また、「子育てコンシェルジュ」により、子育てガイド・ネット等の情報ツールを活用した積極的な情報発信を行いました。	54	33	A	こども政策課
	5	公立子育て施設による「子育てブログ」の導入	ちとせっこセンター、げんきっこセンター、児童館、公立認定こども園、こども通園センターの行事案内、利用風景など日々の情報を積極的に発信しています。(平成28年度総アクセス数：765,865件)	0	0	A	子育て総合支援センター・こども政策課・こども療育課
	6	「転入親子ウエルカム交流ツアー」の導入	平成27年度から、千歳市に転入してきた子育て世帯を対象にしたバスツアーを年2回実施しています。市の子育て支援事業を知ってもらい、親子同士が知り合うきっかけをつくり、引きこもりがちな乳幼児期の親子を事業の利用につなげることを目指し、取組を進めています。(平成28年度実施回数：2回、参加者数：33組71人)	51	49	A	こども政策課

※実施状況

A:達成・実施 B:達成に近い・大半を実施

C:未達成に近い・僅かに実施 D:未達成・未実施

## 基本目標7 子どもを守る安全なまちづくり

施策	番号	取組項目	主な取組内容や課題等	H28予算額 (千円)	H28決算額 (千円)	実施 状況	担当課
確(1)する 子どもの 活動の 安全 推進	1	交通安全教室の実施	幼児と小学1年生から4年生までの児童を対象に交通安全教室を開催するとともに、交通安全フェアなどのイベントにおいて、交通事故防止の啓発活動に取り組みました。 (平成28年度 幼児対象：73回開催、5,737人参加 児童対象：77回開催、3,672人参加)	14,128	13,080	A	市民生活課
	2	交通安全指導の実施	交通安全指導員を配置し、学校や地域と連携しながら、各年齢層に応じて日常生活における交通安全意識や交通ルールなどを習得するための指導啓発を行いました。	14,128	13,080	A	市民生活課
(2) 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進	1	緊急避難所「子ども110番の家」指定事業の充実	小学校において、校区内の指定場所の点検と確認を行うとともに、地域で協力を呼びかけ、「子ども110番の家」の追加・見直しの整備を行っています。平成29年度からの市民協働事業としての実施に向け、協議を行いました。	1	1	A	青少年課(教委)
	2	千歳っ子見守り隊支援事業の実施	児童生徒の安心・安全のため、登下校の時間に合わせて、毎日立哨、巡回指導を実施しています。 今後、隊員の増加について、更なる対応を図ります。	101	76	B	青少年課(教委)
	3	不審者情報携帯メール配信事業の実施	市内小中学校等から通報された不審者情報について、関係機関にFAXで連絡すると共に、メール配信、ホームページ、携帯電話サイトを通じて、市民に情報提供をしています。	1	1	A	青少年課(教委)

※実施状況

A:達成・実施 B:達成に近い・大半を実施

C:未達成に近い・僅かに実施 D:未達成・未実施

## 基本目標8 援助が必要な子ども・子育て世帯への支援

施策	番号	取組項目	主な取組内容や課題等	H28予算額 (千円)	H28決算額 (千円)	実施 状況	担当課
(1) 児童虐待防止対策の充実	1	家庭児童相談室の充実	家庭児童相談員等による相談業務のほか、臨床心理士による「子育てカウンセリング」、北海道中央児童相談所と連携した療育手帳の相談等を実施しています。また、千歳市要保護児童地域ネットワーク協議会等の活用により、児童相談所をはじめ関係機関と連携し、幅広い相談に対応しています。子育ての孤立化による不安を抱えている保護者が増大していることから、今後も各種相談を継続します。	1,131	688	A	こども家庭課
	2	養育支援訪問による児童虐待防止対策の充実	養育者が子育てに対する不安や孤立感を抱える家庭や、心身の疾病等により子どもの養育について支援が必要な家庭に対して養育支援ヘルパーを派遣しています。養育支援ヘルパーによる家事・育児支援を行うほか関係機関が連携して適切な養育環境の確保に努めます。	504	304	A	こども家庭課
	3	「要保護児童地域ネットワーク協議会」による連携	児童福祉法に基づき、平成17年9月に設置された千歳市要保護児童地域ネットワーク協議会の構成員（児童相談所、保健所、警察署、民生委員児童委員、保育所、幼稚園、小中学校等）と連携し、児童虐待の早期発見や未然防止、適切な保護に向けた対応を行っています。代表者会議や年数回の実務者会議を開催し必要に応じ個別のケース検討会議を行い情報の共有や支援の役割分担等の協議を行います。	222	216	A	こども家庭課
	4	「おやおや安心サポートシステム」の推進	市内の保育所・幼稚園の入園児を対象に千歳市独自の経過観察票を用いて児童の様子を確認し、不適切な養育が疑われる親子がいた場合には、要保護児童地域ネットワーク協議会の個別ケース会議により支援方法を検討します。就学前児童の虐待は重篤な事故につながる場合があり、発生予防の段階から情報を共有し、児童虐待の未然防止に努めます。	0	0	A	こども家庭課
	5	「子育てスキルアップ講座」の導入	暴力を伴ったしつけは子どもに親への恐怖感を与え、親子関係にダメージを与えることから、暴力や暴言を使わず子どもを育てる方法を身に付ける「子育てスキルアップ講座」を開催し、効果的なしつけのスキルを体得する方法を普及します。各児童館での開催のほか、個別対応を実施しています。	102	71	A	こども家庭課
	6	虐待予防母子保健の充実	乳幼児及び児童への虐待を予防することで、乳幼児及び児童が適切に養育され、また保護者の育児不安の軽減及び適切な育児行動がとれるよう、虐待などの問題が起こる前から早期支援し、養育環境に問題を抱えた家族にグループミーティングや講座などを実施しており、今後も継続して行います。	210	210	A	母子保健課
(2) 心のケアを必要とする子どもへの支援の充実	1	教育相談の充実	いじめ、不登校、問題行動等の早期発見や早期解消を図るため、スクールカウンセラーや心の教室相談員を学校に配置し、教育委員会において常駐の専門相談員による教育相談や市内小中学生、保護者などを対象としたスクールカウンセラーによる教育相談日を開設するなど、学校、地域、関係機関等と連携した支援体制づくりに取り組みます。	9,179	8,674	A	青少年課(教委)
	2	学校適応指導教室「おあしす」の充実	不登校の状態になっている小中学生個々の居場所となる学校適応指導教室「おあしす」を開設し、登校はできなくても、他の場所なら通える子どもに対して、個別に適切な教育相談を行うとともに、基本的な生活習慣や学習活動等の指導を行いながら学校生活への復帰を目指します。	2,536	2,318	A	青少年課(教委)
	3	里親制度の普及	様々な事情で社会的擁護が必要な児童を、より家庭的な環境で心身ともに健やかに育てることを目的に「里親制度」を所管する北海道中央児童相談所と連携しながら里親登録者の確保を図るため市の広報誌への啓発記事の掲載、里親制度に関するPRポスターの掲示等を行っています。	0	0	A	こども家庭課
(3) ひとり親家庭の自立支援の充実	1	母子・父子自立支援員による相談体制の充実	関係機関と連携し、自立に結びつく情報提供や指導、求職活動に関する支援、離婚前後の相談など総合的な相談業務を行っています。	119	16	A	こども家庭課
	2	母子家庭等日常生活支援事業の実施	母子家庭、父子家庭又は寡婦の方で、就職活動等や疾病等の理由により、一時的に生活援助が必要な場合に家庭生活支援員を派遣しています。市民には機会がある度に事業を周知しています。	138	86	B	こども家庭課
	3	児童扶養手当制度の実施	離婚などにより父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭へ、4月、8月、12月の年3回の定例振込を実施し、8月の現況届の提出により支給継続を確認しています。また、離婚前後の家庭について、相談・各種制度の説明・助言などを行っています。	464,922	464,673	A	こども家庭課
	4	ひとり親家庭等医療費助成事業の実施	原則18歳に達する年度の年度末までの児童の入院・通院及び親の入院に対して、医療費受給者証を交付し医療費の助成を行います。 3歳未満及び住民税非課税世帯は全額助成（初診時一部負担金を除く）、住民税課税世帯で3歳から小学就学前までの児童は1割助成、小学生以上の児童と親は2割助成を行います。（平成28年3月末受給者数：2,557人）	42,987	35,930	A	国保医療課
	5	母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業の実施	①母子家庭等の経済的な自立を図るため、市が指定する教育訓練給付講座の受講者に講座終了後に受講料の6割を支給しています。 ②看護師、介護福祉士など特定の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する者に訓練促進給付金等を支給しています。 平成28年度から、①については給付割合の引き上げ、②については給付対象の拡大を行い、制度を拡充しました。	5,050	1,300	A	こども家庭課
	6	婚姻歴のないひとり親家庭に対する特定教育・保育施設等の保護者負担の軽減	子ども・子育て支援新制度の特定教育・保育施設等の利用について、婚姻歴のないひとり親について税法上の寡婦・寡夫控除の「みなし適用」を行い、保護者負担の平準化を図っています。（平成28年度実績 対象：2件、軽減数：0件）	0	0	A	こども政策課

※実施状況

A:達成・実施 B:達成に近い・大半を実施

C:未達成に近い・僅かに実施 D:未達成・未実施

(4) 障がいのある子ども等への支援の充実	1	障がい児のための「インクルージョン保育」の導入	「巡回支援事業」は市内21園の認定こども園・幼稚園等に加え、学童クラブに定期的に訪問し、児童の行動観察を行い、関わり方の工夫や子どもとの伝え方などを伝達しています。「保育所等訪問支援事業」はこども通園センター在籍児童に対し、認定こども園・幼稚園等や肢体不自由児については特別支援学級に職員が出向き児童の指導を行っています。	4,558	1,821	A	こども療育課
	2	こども通園センター事業の推進	心身の発達に心配や障がいのある児童に対し、個々の発達状況に応じて多様な専門性から療育支援を実施しています。さらに保護者に対し、発達に関する不安や子育てへの助言等の家族支援や講演会・茶話会等の情報収集の場を提供しています。社会生活での自立を願う専門的な支援を求める保護者が増えており、今後も充実した療育支援が求められています。	8,720	6,163	A	こども療育課
	3	特定教育・保育施設等の障がい児受入に対する支援	障がい児の保護者の就労等を支援するため、保育を必要とする障がいのある児童について、障害児保育補助事業により認定こども園及び保育所での受入れを促進しています。(平成28年度11施設、52人)	78,164	72,046	A	こども政策課・企画総務課(教委)
	4	幼稚園における特別支援教育の促進	心身障がい児を就園させる幼稚園に対し、障がい児1人当たり年額5万円を補助しています。(平成28年度6施設、12人)	750	600	A	企画総務課(教委)
	5	小学校における特別支援教育・交流教育の充実	知的障がい、自閉症・情緒障がい、難聴についての校区を3ブロックに分け、児童生徒一人一人に応じた特別支援教育の体制整備を行いました。校内研修などによる教職員の専門性の向上や校内支援体制の一層の充実が求められています。	50,131	46,406	A	学校教育課(教委)
	6	学童クラブ障がい児入所の充実	15か所の学童クラブにおいて障がいのある児童の定員を「若干名」として受入れを実施しています。(平成28年度7施設、18人) 今後も各種研修などを通じて職員の資質向上、専門的知識の習得を図るとともに学校等関係機関との連携を強化します。	541	345	A	子育て総合支援センター
	7	特別児童扶養手当等制度の実施	身体や精神に障がいのある満20歳の児童を対象とし、4月、8月、11月の年3回の定期振込について、手続を受け、支給の確認を行っています。また、関係機関と連携し、制度周知に努めています。	0	0	A	こども家庭課
	8	重度心身障害者医療費助成事業の実施	身体障害者手帳1級、2級及び内部障害3級の方、療育手帳A判定の方、精神保健福祉手帳1級の方に対して、医療費受給者証を交付し医療費の助成を行います。 3歳未満及び住民税非課税世帯は全額助成(初診時一部負担金を除く)、住民税課税世帯で3歳から小学校就学前までの児童は1割助成、小学生以上の方は2割助成、精神障がいの方は通院に対してのみ助成を行います。(平成28年3月末受給者数:1,706人)	176,110	154,716	A	国保医療課
	9	障害福祉サービスの実施	障がいのある方やその家族が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、障害福祉サービス(自立支援給付)や地域生活支援事業の提供体制の確保に努める。引き続き、サービス提供体制の確保のため、「千歳市障がい者地域自立支援協議会」を中心に障害福祉サービス事業者など関係機関と連携強化を図りながら実施していく必要がある。	1,980,199	54,094	B	障がい者支援課
(5) 経済的支援の充実	1	児童手当制度の実施	中学校修了までの児童を対象とし、6月、10月、2月の年3回、4か月分の定例振込を実施し、6月の現況届の提出により支給継続の確認を行っています。	1,111,650	1,111,012	A	こども家庭課
	2	特定教育・保育施設等の保護者負担軽減の拡充	子ども・子育て支援新制度施行後の特定教育・保育施設等の利用に関わる保護者負担については、応能負担により保護者の所得階層に応じた基準額の設定が示されていますが、市は、独自の財源投入により、国の基準額をさらに超える保護者の負担軽減を実施しています。(平成28年度軽減率:1号19.39%、2・3号23.28%)	86,163	86,163	A	こども政策課
	3	私立幼稚園就園奨励費制度の実施	幼稚園に通園する幼児の保護者負担の軽減と公・私立間の保護者負担の差差是正を図るため、入園料・保育料の軽減を行った幼稚園に対し、補助金を交付しています。また、「幼稚園を活用した子育て支援としての2歳児受入」事業においても、保育日数に応じて補助金を交付しています。	221,067	198,215	A	企画総務課(教委)
	4	就学援助制度の実施	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、就学援助制度により必要な援助を行い、適切かつ迅速な就学支援に努めます。	156,705	140,066	A	学校教育課(教委)
	5	特定教育・保育施設等が徴収する物品購入費等の助成事業の実施	就学前の特定教育・保育及び特定地域型保育事業を利用する場合に、保護者の世帯所得の状況等を勘案して、日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業展開を予定していましたが、平成28年度は実施を見送っています。	0	0	D	こども政策課
	6	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業の実施	有料ごみ袋を3歳未満の乳幼児を養育している世帯へ配布し、パンフレットの同封を実施しています。(平成28年度支給世帯:3,005世帯)	3,647	2,834	A	こども家庭課
	7	不妊治療費助成事業の導入	健康保険が適応されていない不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療および一般不妊治療の費用の一部を助成しております。(平成28年度利用件数:特定不妊治療81件 一般不妊治療37件)	5,885	4,112	A	母子保健課

※実施状況

A:達成・実施 B:達成に近い・大半を実施

C:未達成に近い・僅かに実施 D:未達成・未実施